



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月30日

上場会社名 マクニカホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3132 URL <https://holdings.macnica.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 一将
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐野 繁行 (TEL) 045-470-8980
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	768,004	37.8	45,294	78.5	40,829	66.2	29,289	64.3
2022年3月期第3四半期	557,145	40.4	25,375	109.2	24,561	107.0	17,822	119.0

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 35,114百万円(54.9%) 2022年3月期第3四半期 22,666百万円(172.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	471.99	—
2022年3月期第3四半期	286.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	475,961	198,086	39.7
2022年3月期	362,584	179,764	46.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 189,116百万円 2022年3月期 170,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00
2023年3月期	—	65.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000,000	31.3	57,000	55.3	51,000	43.7	36,000	39.5	580.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	63,030,582株	2022年3月期	63,030,582株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,123,165株	2022年3月期	814,802株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	62,055,206株	2022年3月期3Q	62,169,638株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、2022年6月23日開催の第7回定時株主総会の決議により、2022年8月1日付けで「マクニカ・富士エレホールディングス株式会社」から「マクニカホールディングス株式会社」に商号を変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の感染拡大はあるものの行動制限の緩和に伴い、政府による景気刺激策も導入され、景気は緩やかに持ち直しています。世界経済におきましては、インフレの加速による政策金利の更なる引き上げに伴い急激な為替変動が発生、米国による更なる中国への貿易規制の強化、ウクライナ情勢の長期化に伴ったエネルギー価格高騰の継続、中国ではゼロコロナ政策の変更など、先行き不透明な状況が続いています。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、スマートフォンやパソコン向けが主になるメモリーや最先端品など一部製品について需要減速がみられますが、それらを除く半導体の供給不足は継続しています。そのような中、産業機器市場におきましては、効率化や省人化、脱炭素化を背景に製造業DX（デジタルトランスフォーメーション）向けのFA機器や工作機械への設備投資が継続的に行われたことに加え、半導体確保に向け各国政府主導により半導体設備への投資が行われています。また、車載市場では、安全性の向上・自動化に向けた高度な制御システム、脱炭素化に向けたEV（電気自動車）化の動きが加速し、半導体を必要とする領域が増加しています。IT産業におきましては、DX等をテーマとする企業の高いIT投資意欲が継続しています。ワークスタイル変革や業務の自動化においては、先端企業を中心に成果が出始めており、事業のデジタル化に関連する製品・サービスへの投資も拡大しています。また、機密情報の持ち出しやランサムウェアによるサプライチェーンへの影響等、国内でもセキュリティインシデントによる大規模な被害が複数確認され、企業のリスク認識が高まっており、サイバーセキュリティ強化への投資が継続しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、期中に為替が円安傾向だったこともあり768,004百万円（前年同四半期比37.8%増）、営業利益は45,294百万円（前年同四半期比78.5%増）、経常利益は為替差損を2,446百万円計上したものの40,829百万円（前年同四半期比66.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては29,289百万円（前年同四半期比64.3%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、半導体等電子部品の供給について、一部メモリーなどの製品については改善していますが、当社グループが主に取扱いをしているアナログIC、PLD、その他標準ICなど全般的に半導体の供給不足は続いています。そのような中、当社グループの注力市場である産業機器市場や車載市場においては、生産の高度化・自動化を目的とした設備投資が継続的に行われました。産業機器市場は、FA機器や工業用ロボット、半導体需要の高まりに応じた各種半導体製造装置への設備投資も継続しており、幅広い分野へアナログICやその他標準ICの需要が大幅に増加しました。車載市場は、世界的な脱炭素化の流れによるEV化やより高度な自動化・電動化が進み、半導体搭載量も増加していることから、アナログICやその他標準ICを中心に伸長しました。通信インフラ市場、民生機器市場など、その他の市場においても堅調に推移しました。また、期中に為替が円安傾向だったこともあり、増収、増益となりました。これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は697,323百万円（前年同四半期比40.0%増）、営業利益は40,779百万円（前年同四半期比118.7%増）となりました。

② ネットワーク事業

当事業におきましては、働き方改革やリモートワークの普及によりクライアント端末へのセキュリティ対策の重要性認識が浸透してきたことから、既存顧客のライセンス更新に加え、ライセンス追加等によりエンドポイントセキュリティ関連商品が大幅に伸長しました。また、大型案件の獲得等によりデータ分析関連商品も拡大しました。また、国内の米国ドル建て仕入れ日本円販売ビジネスにおいて、期中の為替の円安傾向により売上原価が上昇し、売上総利益率にマイナスの影響がありました。これらの結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は70,692百万円（前年同四半期比19.6%増）、営業利益は4,514百万円（前年同四半期比31.6%減）となりました。

(参考) 品目別売上高詳細 (連結)

	前第3四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	前年同期比(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
集積回路及び電子デバイスその他事業	498,120	697,323	40.0%
集積回路	459,728	637,073	38.6%
PLD	53,843	75,037	39.4%
ASIC	11,859	17,234	45.3%
ASSP	65,961	99,433	50.7%
アナログ	133,543	202,592	51.7%
メモリ	85,643	86,792	1.3%
その他標準IC	108,877	155,982	43.3%
電子デバイス	28,226	45,594	61.5%
その他	10,164	14,654	44.2%
ネットワーク事業	59,024	70,681	19.7%
ハードウェア	13,283	12,822	△3.5%
ソフトウェア	27,892	44,760	60.5%
サービス	17,848	13,098	△26.6%
合計	557,145	768,004	37.8%

(注) 金額はセグメント間の内部売上高または振替高を除いた外部顧客への売上高であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は475,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ113,377百万円増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ116,043百万円増加となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が42,351百万円、商品が54,242百万円、その他の流動資産が17,013百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,666百万円減少となりました。これは主に投資有価証券が1,254百万円、投資その他の資産のその他が493百万円それぞれ減少したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ97,302百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が80,643百万円、短期借入金が4,924百万円、その他の流動負債が11,714百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,247百万円減少となりました。これは主に長期借入金が1,835百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18,322百万円増加となりました。これは主に自己株式が4,672百万円増加したものの、利益剰余金が21,504百万円、為替換算調整勘定が3,928百万円それぞれ増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の25,099百万円に比べ3,425百万円減少し、21,673百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは14,695百万円の増加（前年同四半期は、3,915百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の増加、棚卸資産の増加及び法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益42,178百万円の計上及び仕入債務の増加があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは88百万円の減少（前年同四半期は、1,028百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産、無形固定資産及び投資有価証券の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは19,144百万円の減少（前年同四半期は、4,176百万円の減少）となりました。これは主に自己株式の取得による支出、配当金の支払い及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、世界経済の減速懸念や為替変動、半導体等電子部品の供給不足の継続、米国による中国への輸出規制の強化、サイバー攻撃の増加など不透明な状況となっています。このような環境の中、半導体及び電子デバイスその他事業は、当社グループが主に注力する産業機器市場や車載市場などが、製造業のDX化や各国政府主導による半導体への投資、脱炭素化によるEV化などを背景に引き続き堅調に推移する見通しです。ネットワーク事業におきましては、クラウドの利活用の加速を背景に、クラウドサービス関連商品、エンドポイントセキュリティ関連商品の導入が進むことから同商品を中心に成長すると予想しています。これら事業環境と当社の収益状況、現在の為替水準を踏まえた結果、2023年3月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,174	21,750
受取手形、売掛金及び契約資産	152,347	194,698
電子記録債権	3,068	9,004
商品	138,764	193,006
その他	16,199	33,212
貸倒引当金	△522	△597
流動資産合計	335,032	451,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,128	2,060
工具、器具及び備品（純額）	1,432	1,492
機械装置及び運搬具（純額）	138	157
土地	3,062	3,062
その他（純額）	1,190	1,046
有形固定資産合計	7,951	7,819
無形固定資産		
のれん	2,107	1,708
その他	7,038	6,648
無形固定資産合計	9,145	8,356
投資その他の資産		
投資有価証券	4,872	3,618
その他	5,584	5,090
貸倒引当金	△2	—
投資その他の資産合計	10,454	8,709
固定資産合計	27,551	24,885
資産合計	362,584	475,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,692	138,335
短期借入金	44,119	49,044
未払法人税等	7,245	8,989
賞与引当金	7,202	5,513
役員賞与引当金	108	72
その他	44,882	56,596
流動負債合計	161,249	258,551
固定負債		
長期借入金	13,835	12,000
退職給付に係る負債	5,521	5,501
その他	2,213	1,821
固定負債合計	21,570	19,322
負債合計	182,819	277,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,040	14,040
資本剰余金	45,996	43,752
利益剰余金	99,611	121,116
自己株式	△1,389	△6,062
株主資本合計	158,258	172,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	987	295
繰延ヘッジ損益	△503	657
為替換算調整勘定	11,388	15,316
その他の包括利益累計額合計	11,873	16,269
非支配株主持分	9,632	8,970
純資産合計	179,764	198,086
負債純資産合計	362,584	475,961

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	557,145	768,004
売上原価	492,050	675,986
売上総利益	65,094	92,018
販売費及び一般管理費	39,719	46,723
営業利益	25,375	45,294
営業外収益		
受取利息	35	83
持分法による投資利益	—	36
為替差益	175	—
その他	401	575
営業外収益合計	612	695
営業外費用		
支払利息	227	1,217
持分法による投資損失	822	—
為替差損	—	2,446
債権譲渡損	298	1,285
その他	78	210
営業外費用合計	1,426	5,160
経常利益	24,561	40,829
特別利益		
投資有価証券売却益	8	1,574
投資有価証券交換益	—	503
段階取得に係る差益	1,918	—
その他	1	92
特別利益合計	1,928	2,170
特別損失		
投資有価証券評価損	295	775
その他	26	46
特別損失合計	321	821
税金等調整前四半期純利益	26,168	42,178
法人税、住民税及び事業税	7,088	11,312
法人税等合計	7,088	11,312
四半期純利益	19,079	30,866
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,256	1,576
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,822	29,289

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	19,079	30,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	544	△1,023
繰延ヘッジ損益	198	1,160
為替換算調整勘定	2,821	4,110
持分法適用会社に対する持分相当額	23	1
その他の包括利益合計	3,587	4,248
四半期包括利益	22,666	35,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,559	33,685
非支配株主に係る四半期包括利益	2,107	1,429

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,168	42,178
減価償却費	2,011	2,509
受取利息及び受取配当金	△57	△203
支払利息	227	1,217
持分法による投資損益 (△は益)	822	△36
為替差損益 (△は益)	△252	△248
投資有価証券売却益	△8	△1,574
投資有価証券交換益	—	△503
投資有価証券評価損	295	775
段階取得に係る差損益 (△は益)	△1,918	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,641	△42,599
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,269	△50,826
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,214	79,769
その他	6,700	△3,801
小計	8,292	26,655
利息及び配当金の受取額	55	182
利息の支払額	△227	△1,145
法人税等の支払額	△4,205	△10,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,915	14,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	—
貸付けによる支出	△322	△507
貸付金の回収による収入	474	456
有形固定資産の取得による支出	△760	△767
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	△2,181	△908
投資有価証券の取得による支出	△14	△919
投資有価証券の売却による収入	1	2,474
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,793	—
その他	△8	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,028	△88

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△393	2,243
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,000	△2,171
株式の発行による収入	57	29
自己株式の取得による支出	△0	△4,876
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△1,124
配当金の支払額	△3,990	△7,696
非支配株主への配当金の支払額	△520	△952
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△32	△4,114
その他	△296	△482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,176	△19,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	942	1,111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△346	△3,425
現金及び現金同等物の期首残高	25,438	25,099
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	114	—
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,218	21,673

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	498,120	59,024	557,145	—	557,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	105	105	—	105
計	498,120	59,130	557,250	—	557,250
セグメント利益	18,644	6,605	25,249	—	25,249

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	25,249
セグメント間取引消去	125
四半期連結損益計算書の営業利益	25,375

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「集積回路及び電子デバイスその他事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、持分法適用関連会社であったANSWER TECHNOLOGY CO., LTD.の株式を追加取得し、連結子会社としました。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,777百万円であります。

なお、のれんの金額は、第1四半期連結会計期間末においては取得原価の配分が完了していなかったため、暫定的に算出された金額でありましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴うのれんの金額の修正は生じておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	697,323	70,681	768,004	—	768,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11	11	—	11
計	697,323	70,692	768,015	—	768,015
セグメント利益	40,779	4,514	45,294	—	45,294

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	45,294
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	45,294

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。